



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月28日  
東

上場会社名 象印マホービン株式会社  
コード番号 7965  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年7月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所  
URL <http://www.zojirushi.co.jp>  
(氏名) 市川典男  
(氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368  
配当支払開始予定日 平成28年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績 (平成27年11月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	51,944	5.8	8,515	28.0	7,939	12.0	5,079	11.5
27年11月期第2四半期	49,117	13.5	6,651	57.1	7,091	54.8	4,557	77.5

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 3,699百万円(△39.9%) 27年11月期第2四半期 6,157百万円(116.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	75.18	-
27年11月期第2四半期	67.44	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	84,687	61,588	71.9
27年11月期	86,019	58,814	67.5

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 60,903百万円 27年11月期 58,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	-	8.00	-	12.00	20.00
28年11月期	-	10.00	-	-	-
28年11月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	0.8	12,000	18.0	11,600	6.3	7,200	14.0	106.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期2Q	72,600,000株	27年11月期	72,600,000株
28年11月期2Q	5,030,980株	27年11月期	5,030,837株
28年11月期2Q	67,569,063株	27年11月期2Q	67,576,147株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 所在地別業績 .....	11
(2) 海外売上高 .....	11
(3) 生産、受注及び販売の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や企業の設備投資は改善傾向となり、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、深みのあるグラデーション塗装により大人に似合うスタイリッシュなデザインを採用したステンレスクールボトル、玄米のおいしさを引き出す「熟成炊き（玄米）」メニューを追加した3合炊きの圧力IH炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きのマイコン炊飯ジャーや圧力IH炊飯ジャーが少人数世帯の増加傾向もあり好調に推移したことに加えて、IH炊飯ジャーの売上も増加いたしました。一方、免税店向けの炊飯ジャーの売上は減少いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量が減少したものの、前年実績を上回りました。電気調理器具ではオーブントースターやホットプレート、コーヒーマーカーを中心に好調に推移し、調理器具全体として売上が増加いたしました。海外においては、台湾市場では昨年新規投入したホームベーカリーの売上への寄与はあったものの、電気ポットなどが前年実績を下回りました。中国市場では電気ポットの売上が増加し、グリルなべもキャンペーンを実施した効果もあり売上が伸びました。また、北米市場でもIH炊飯ジャーの売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は348億83百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグが新製品の投入効果もあり売上が増加いたしました。また、ステンレスフードジャーもお客様の健康志向の高まりもあり前年実績を上回りました。海外においては、北米や東南アジアではステンレスマグやステンレスフードジャーの売上が伸び、中国市場でもステンレスポットやステンレスフードジャーが前年実績を上回りました。その結果、リビング製品の売上高は145億95百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機や食器乾燥器が前年実績を上回ったものの、ふとん乾燥機は競合他社との販売競争が激化した影響もあり売上が減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は16億19百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

また、その他製品の売上高は、8億45百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内においては炊飯ジャー、電気調理器具、ステンレスマホービンを中心に売上が増加したことに加えて、海外においても中国、北米、東南アジア市場での販売が伸びたこともあり、519億44百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、国内においてステンレスマホービンや炊飯ジャーなど主力商品の採算の改善や海外売上高比率の向上もあり、営業利益は85億15百万円（前年同期比28.0%増）となりました。経常利益につきましては、79億39百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億79百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が13億32百万円減少し、負債が41億6百万円減少しました。また、純資産は27億74百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は4.4ポイント増加し71.9%となりました。

総資産の減少13億32百万円は、流動資産の減少27億8百万円及び固定資産の増加13億75百万円によるものであります。

流動資産の減少27億8百万円の主なものは、現金及び預金の増加51億25百万円、受取手形及び売掛金の減少17億40百万円、商品及び製品の減少42億24百万円、繰延税金資産の減少5億47百万円、流動資産のその他の減少9億76百万円であります。また、固定資産の増加13億75百万円の主なものは、無形固定資産のその他の増加13億36百万円であります。

負債の減少41億6百万円は、流動負債の減少30億20百万円及び固定負債の減少10億85百万円によるものであります。

流動負債の減少30億20百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少38億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払費用の減少7億16百万円、未払法人税等の減少7億13百万円、流動負債のその他の増加9億47百万円であります。また、固定負債の減少10億85百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、固定負債のその他の増加3億29百万円であります。

純資産の増加27億74百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上50億79百万円、剰余金の配当の支払8億10百万円、為替換算調整勘定の減少8億78百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績の状況をふまえ、平成28年4月1日に公表いたしました業績予想について、下記のとおり修正を行うものであります。

なお、今回の業績予想において、想定為替レートを1ドル=115円から1ドル=110円に変更いたします。そのため、売上高については円換算での海外売上高の減少、利益については海外生産品の原価低減効果による営業利益の増加など想定為替レート変更の影響も考慮しております。

<通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 90,000	百万円 10,800	百万円 10,500	百万円 6,200	円 91.76
今回予想 (B)	90,500	12,000	11,600	7,200	106.56
増減額 (B-A)	500	1,200	1,100	1,000	—
増減率 (%)	0.6	11.1	10.5	16.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年11月期)	89,796	10,171	10,916	6,314	93.44

※なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日。)を適用し、当第2四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,648	26,773
受取手形及び売掛金	13,866	12,126
電子記録債権	1,075	1,245
有価証券	800	700
商品及び製品	18,729	14,505
仕掛品	229	128
原材料及び貯蔵品	1,855	1,514
繰延税金資産	1,585	1,038
その他	3,462	2,486
貸倒引当金	△35	△10
流動資産合計	63,216	60,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,826	14,057
減価償却累計額	△11,743	△10,962
建物及び構築物(純額)	3,082	3,095
機械装置及び運搬具	3,488	3,352
減価償却累計額	△3,090	△2,915
機械装置及び運搬具(純額)	398	436
工具、器具及び備品	5,826	6,243
減価償却累計額	△4,224	△4,489
工具、器具及び備品(純額)	1,602	1,754
土地	7,407	7,407
リース資産	1	1
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	159	156
有形固定資産合計	12,650	12,850
無形固定資産		
のれん	15	12
ソフトウェア	556	398
その他	1,066	2,402
無形固定資産合計	1,638	2,812
投資その他の資産		
投資有価証券	7,641	7,045
繰延税金資産	67	59
退職給付に係る資産	576	835
その他	242	586
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	8,514	8,516
固定資産合計	22,803	24,179
資産合計	86,019	84,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,226	6,396
短期借入金	263	255
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	5,585	4,869
未払法人税等	2,205	1,491
賞与引当金	1,272	1,089
製品保証引当金	272	256
その他	704	1,651
流動負債合計	20,530	17,509
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	1,099	1,125
退職給付に係る負債	2,244	2,303
その他	331	660
固定負債合計	6,675	5,589
負債合計	27,205	23,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	46,824	51,093
自己株式	△971	△972
株主資本合計	54,038	58,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323	1,826
繰延ヘッジ損益	30	2
為替換算調整勘定	1,328	450
退職給付に係る調整累計額	301	316
その他の包括利益累計額合計	3,984	2,595
非支配株主持分	790	684
純資産合計	58,814	61,588
負債純資産合計	86,019	84,687

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
売上高	49,117	51,944
売上原価	32,567	32,806
売上総利益	16,550	19,137
販売費及び一般管理費	9,898	10,622
営業利益	6,651	8,515
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	26	28
仕入割引	17	20
持分法による投資利益	391	119
受取ロイヤリティー	11	29
受取賃貸料	52	57
為替差益	91	-
その他	98	72
営業外収益合計	729	364
営業外費用		
支払利息	21	21
売上割引	231	249
為替差損	-	631
その他	36	36
営業外費用合計	290	939
経常利益	7,091	7,939
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	102
その他	-	0
特別損失合計	2	103
税金等調整前四半期純利益	7,089	7,838
法人税、住民税及び事業税	2,251	1,790
法人税等調整額	223	880
法人税等合計	2,474	2,670
四半期純利益	4,614	5,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,557	5,079

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
四半期純利益	4,614	5,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	△497
繰延ヘッジ損益	△133	△28
為替換算調整勘定	940	△892
退職給付に係る調整額	27	15
持分法適用会社に対する持分相当額	132	△64
その他の包括利益合計	1,542	△1,467
四半期包括利益	6,157	3,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,027	3,691
非支配株主に係る四半期包括利益	129	8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,089	7,838
減価償却費	661	731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	△179
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△259
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	71
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15	△15
受取利息及び受取配当金	△67	△63
支払利息	21	21
持分法による投資損益(△は益)	△391	△119
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	2	102
売上債権の増減額(△は増加)	177	1,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,376	4,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△709	△3,598
未払費用の増減額(△は減少)	△426	△594
その他	△103	1,759
小計	10,521	11,228
利息及び配当金の受取額	427	65
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△1,805	△2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,119	8,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△697
定期預金の払戻による収入	907	300
有価証券の売却及び償還による収入	400	300
有形固定資産の取得による支出	△610	△650
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△165	△1,192
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
その他	187	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	△2,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,500	-
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△405	△810
非支配株主への配当金の支払額	△147	△114
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	△645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,820	4,946
現金及び現金同等物の期首残高	15,337	21,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,157	25,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	33,155	12,353	3,609	49,117	—	49,117
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,515	3,559	0	10,074	(10,074)	—
計	39,670	15,912	3,609	59,192	(10,074)	49,117
営業利益	3,764	2,317	334	6,416	235	6,651

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,768	13,097	4,077	51,944	—	51,944
所在地間の内部売上高 又は振替高	5,941	3,670	0	9,612	(9,612)	—
計	40,710	16,768	4,077	61,556	(9,612)	51,944
営業利益	4,138	2,628	542	7,308	1,206	8,515

## (2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	12,835	3,578	50	215	65	16,746
II 連結売上高(百万円)						49,117
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	7.3	0.1	0.4	0.1	34.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,630	4,030	58	203	61	17,985
II 連結売上高(百万円)						51,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	7.8	0.1	0.4	0.1	34.6

## (3)生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

## ①生産実績

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

製品区分	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調理家電製品	19,533	8.9
リビング製品	6,728	17.9
生活家電製品	1,586	19.8
その他製品	58	△68.3
合計	27,906	11.0

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

製品区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
調理家電製品	19,413	△0.6
リビング製品	7,920	17.7
生活家電製品	758	△52.2
その他製品	76	30.6
合計	28,168	0.9

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

## ③販売実績

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

製品区分	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調理家電製品	32,989	7.9
リビング製品	12,926	28.0
生活家電製品	2,242	13.4
その他製品	959	53.4
合計	49,117	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

製品区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
調理家電製品	34,883	5.7
リビング製品	14,595	12.9
生活家電製品	1,619	△27.8
その他製品	845	△11.9
合計	51,944	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。